

広域防災拠点の配置の考え方に関する論点

論 点

- 1 広域防災拠点の配置の考え方は、以下が考えられるが、付け加えるべき考え方、又は、不要な考え方はあるか。

甚大な被害が想定され、混乱が予想される稠密な市街地を避けつつ、被災地域に迅速かつ円滑に到達できるよう、稠密な市街地の周縁部に配置する。

全国各方面から被災地域へのアクセスを確保するため、交通の結節点（インターチェンジ、港湾、空港、貨物駅等）付近に配置する。また、交通の結節点に接続する広幅員道路や被災地域内を通過する広幅員道路との近接性を考慮する。

被災地域に対して複数方向からのアクセスが可能となるよう、被災時における交通・輸送の代替性の確保を考慮し、名古屋圏の都市構造に応じて方面別に配置する。

ヒトやモノを効率的に被災地域へと中継するため、各県に少なくとも1箇所を配置する。

この他、広域防災拠点の立地条件としては、以下が考えられる。

救援物資の中継・分配、広域支援部隊の一次集結・ベースキャンプ、物資等の備蓄など、広域防災拠点の機能を発揮するために必要なスペースが確保できる場所であること。

大規模地震災害等による甚大な被害を受けにくい場所であること。

参考1 京阪神都市圏における広域防災拠点及び基幹的広域防災拠点の配置の考え方

資料：「京阪神都市圏広域防災拠点整備基本構想」（平成15年6月20日、京阪神都市圏広域防災拠点整備検討委員会）より抜粋整理

【広域防災拠点の配置の考え方】

- イ 甚大な被害が発生する可能性が高く、混乱が予想される稠密な市街地を避けつつ、被災地域への迅速・円滑な対応が可能となるよう、稠密な市街地が連たんするエリアの周縁部に配置する。
- ロ 全国各方面から広域防災拠点へのアクセス性を確保するため、陸上交通の結節点付近、海上輸送のための重要港湾付近、航空輸送のための空港付近に配置する。
- ハ 被災地域へのアプローチや被災時における交通・輸送の代替性の確保を考慮し、京阪神都市圏の都市構造・都市軸に応じて方面別にゾーンを配置する。
- ニ ヒトやモノの輸送の一次中継を担い、効率的に被災地域へと中継するため、各府県に少なくとも1つのゾーンを配置する。

【基幹的広域防災拠点の配置の考え方】

- イ 広域防災拠点の配置の考え方のイ～ハを満たすこと。
- ロ 発災時の本部員の非常参集が迅速に行える場所に配置する。
- ハ 多極・分散型の京阪神都市圏の都市構造を踏まえ、発生場所が異なる各種地震に対応し、多方面へ災害対策活動が可能となるよう、災害時に有効な海上輸送が可能な臨海部又は内陸部の陸上交通の要衝付近に配置する。
- ニ 広域防災拠点の配置状況にも配慮する。

参考2 京阪神都市圏における広域防災拠点の配置に関する基本的な考え方及び立地条件

資料：「京阪神都市圏における広域防災拠点の整備・連携に関する基本的考え方(案)」(平成14年4月22日、第三回京阪神都市圏広域防災拠点整備検討委員会資料)より抜粋整理

(1) 必要機能に応じた適正配置の考え方

「情報」は、合同現地対策本部が置かれる基幹的広域防災拠点において集約・分析し、広域的オペレーションの展開に活用するとともに、その他の防災拠点においてもそれらの情報を共有する必要がある。

一方、「人」「モノ」については、方面別等にある程度分散し、被災地へのアクセスが円滑に行われる場所に配置することが効率的である。

広域防災拠点の各機能については、それぞれが単独で機能を発揮することは難しく、各機能の連携が確保されてこそ、広域的オペレーションを効果的・効率的に展開することが可能になる。また、複数の機能をひとまとまりにすることによって、その機能が効果的・効率的に発揮されるものがある(例えば、輸送と備蓄をあわせ持つ拠点を主要交通網の結節点等にある程度分散して配置する、要員の活動場所と海外からの人員受入れをあわせ持つ拠点を配置するなど)。

このため、広域防災拠点の配置にあたっては、広域防災拠点の各機能の相互連携を考慮するとともに、京阪神都市圏の都市構造や市街地特性等を踏まえつつ、広域防災拠点の配置とそこに埋め込む機能を検討する必要がある。

(2) 都市構造や市街地特性等に応じた適正配置の考え方

広域防災拠点の機能から見た立地条件

稠密な市街地の広がりとの近接性

甚大な被害が想定される稠密な市街地に迅速に到達できる位置関係にあること。

特に基幹的広域防災拠点については、交通手段の確保等他の条件に十分留意しつつ、京阪神都市圏都心部近傍に位置することが望ましい。

多様な交通手段の確保

陸路、海路、空路の多様な交通ネットワークの活用が可能であること。

広域交通ネットワークとの連携

各方面からのアクセスが確保されていること(陸上交通の結節点、陸路・海路・空路の結節点等)。

交通・輸送の代替性の確保

多様な交通・輸送手段の活用による代替性(リダンダンシー)が確保されていること。

地盤等の安全性の確保

液化化発生箇所、崖地・急傾斜地等の危険区域を避けること。

海外からの支援受入れ

海外からの救援物資・支援人員の受入れが可能であること。

重要施設との位置関係

庁舎、広域防災拠点、地域防災拠点、自衛隊の駐屯地等、災害拠点病院、その他広域的オペレーション展開上重要な施設との連携性を確保した位置関係であること。

スペースの確保

中継輸送、荷さばき、分配、備蓄、要員のベースキャンプ等に必要なスペースを確保すること。

参考3 首都圏における基幹的広域防災拠点の立地条件

資料：「首都圏広域防災拠点整備基本構想」（平成13年8月27日、首都圏広域防災拠点整備協議会）より抜粋整理

【基幹的広域防災拠点の立地条件】

イ 多様な交通手段の確保

陸路・海路・水路・空路の多様な交通ネットワークの活用が可能であること。

特に、発災直後には、想定を上回る地震動により緊急輸送道路が被害を受けたり、沿道建物等の倒壊や避難車両等による交通渋滞により通行機能が一時的に麻痺することも想定し、その復旧・啓開の間の代替交通手段として、ネットワーク全体として地震に対する安定性の高い海路・水路・空路が有効に活用できる必要がある。

ロ 海外からの支援受入れ

大規模災害時には、海外からの人員・物資を受け入れることが予想されるため、特に空港・港湾付近等海外からのアクセスを考慮すること。